



2022年3月期 第2四半期 決算短信補足資料

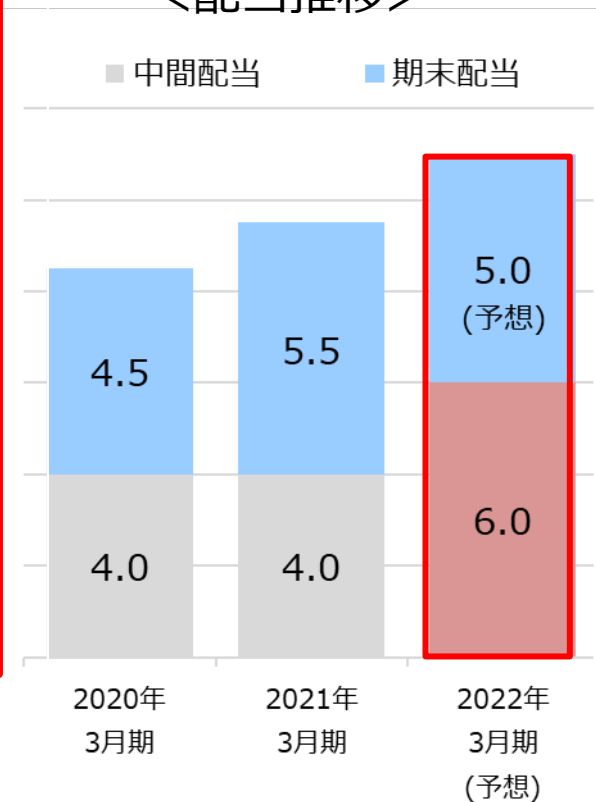
(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

2021年11月5日
日本水産株式会社

昨年の反動もあり海外水産・食品および国内水産が好調で大幅な増収増益。事業環境の変化が目まぐるしく不安材料は残るが、上期の好調を受け年間計画を上方修正、中間配当も前期比2円増配する。

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	対前年同期比 増減	増減率(%)
売上高	3,002 億円	3,396 億円	393 億円	13.1
営業利益	69 億円	138 億円	69 億円	100.6
経常利益	89 億円	161 億円	72 億円	81.5
四半期 純利益	49 億円	114 億円	64 億円	128.7

<配当推移>



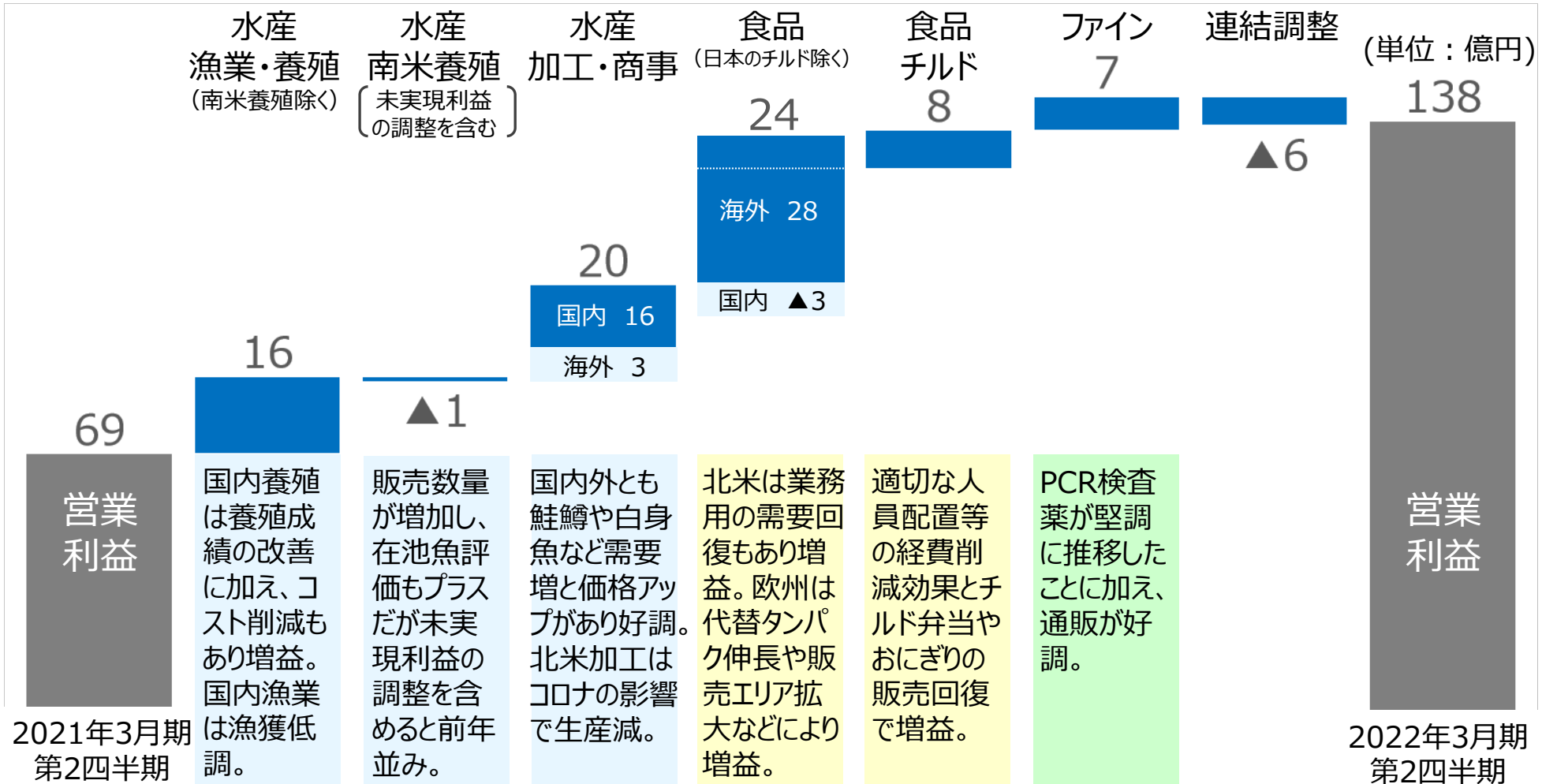
為替の影響もあり水産・食品事業とも大幅増収。

(単位：億円)	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	対前年同期比増減	
			(億円)	率(%)
売上高	3,002	3,396	393	13.1
水産事業	1,206	1,356	149	12.4
食品事業	1,502	1,661	158	10.5
ファインケミカル事業	120	162	41	34.7
物流事業	84	79	▲4	▲5.3
その他	88	136	48	54.3
営業利益	69	138	69	100.6
水産事業	17	50	33	185.4
食品事業	65	94	29	45.1
ファインケミカル事業	9	17	7	75.7
物流事業	9	10	0	9.7
その他	3	4	0	19.6
全社経費	▲36	▲38	▲1	5.4
経常利益	89	161	72	81.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	49	114	64	128.7

主な営業利益増減要因(前年同期比)



行動制限が緩和され業務用の販売が戻り始めるなか、家庭用はややペースダウンも堅調、国内養殖やチルドの体質強化も進み前年同期比約2倍の増益となった。



営業利益

2021年3月期
第2四半期

国内養殖は養殖成績の改善に加え、コスト削減もあり増益。国内漁業は漁獲低調。

販売数量が増加し、在池魚評価もプラスだが未実現利益の調整を含めると前年並み。

国内外とも鮭鱒や白身魚など需要増と価格アップがあり好調。北米加工はコロナの影響で生産減。

北米は業務用の需要回復もあり増益。欧州は代替タンパク伸長や販売エリア拡大などにより増益。

適切な人員配置等の経費削減効果とチルド弁当やおにぎりの販売回復で増益。

PCR検査薬が堅調に推移したことに加え、通販が好調。

営業利益

2022年3月期
第2四半期

連結貸借対照表(前期末比)



季節要因もあり運転資本が増加。

() 内の数字は前期末比増減

(単位:億円)

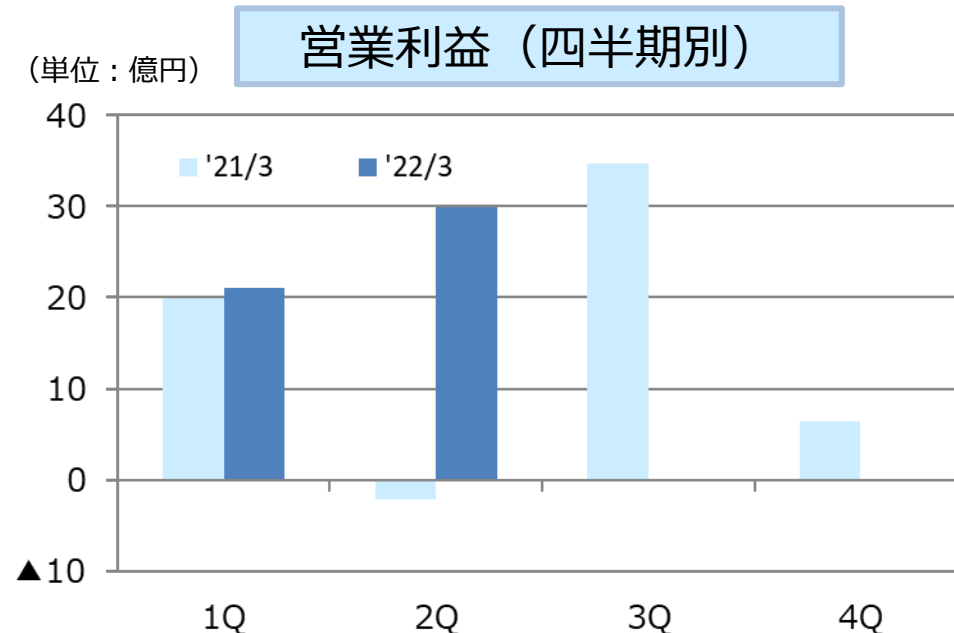
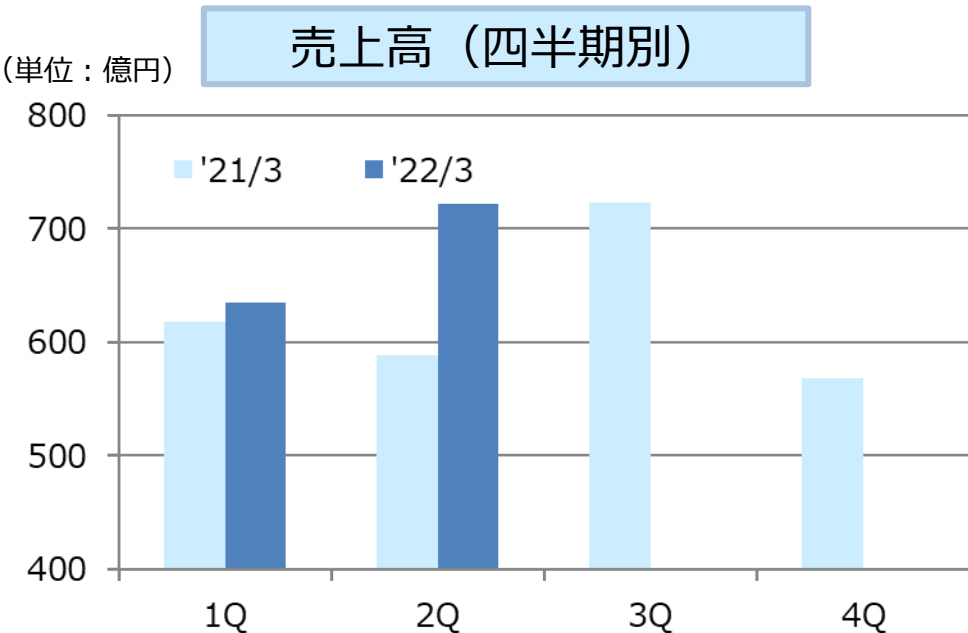
流動資産		2,576	(+257)	流動負債		1,725	(+188)
現金及び預金	150	(+40)		支払手形及び買掛金	468	(+51)	
受取手形及び売掛金	872	(+112)		短期借入金	839	(+153)	
棚卸資産(在庫)	1,384	(+93)		未払費用	227	(▲1)	
固定資産		2,491	(+54)	固定負債		1,318	(▲21)
有形固定資産	1,491	(+17)		長期借入金	1,079	(▲42)	
無形固定資産	111	(+13)		純資産		2,022	(+145)
投資その他の資産	888	(+24)		自己資本	1,836	(+142)	
総資産		5,067	(+312)	自己資本比率			
				'21/3	35.6%	⇒	'21/09 36.2%

運転資本の増加があるなか営業CFはプラスを確保。

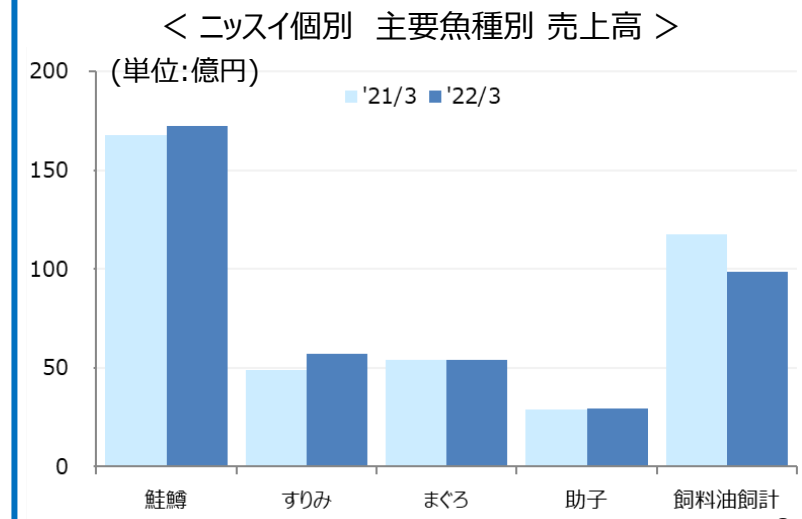
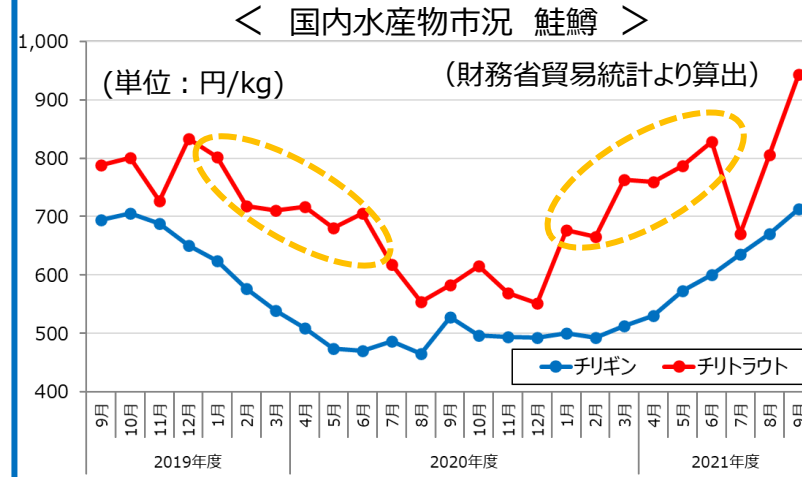
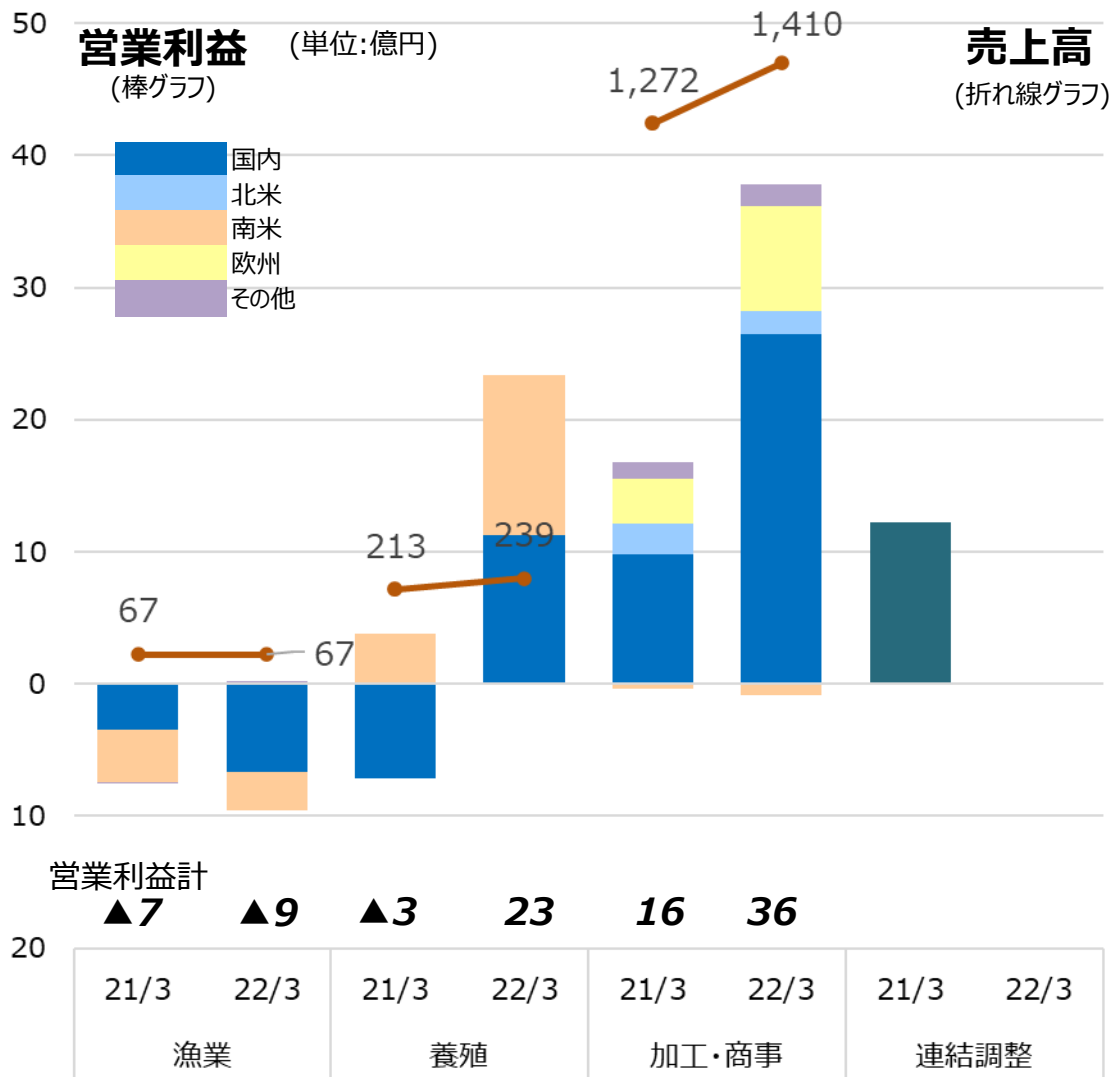
(単位:億円)	2021年3月期 第2四半期実績	2022年3月期 第2四半期実績	増減
・税金等調整前四半期純利益	79	164	84
・減価償却費 (のれん償却含む)	97	96	▲ 0
・運転資本	▲ 4	▲ 109	▲ 105
・法人税等の支払額	▲ 13	▲ 43	▲ 29
・その他	▲ 11	▲ 32	▲ 20
営業活動によるCF	146	74	▲ 72
・設備投資額 (固定資産取得額)	▲ 143	▲ 96	46
・その他	46	▲ 0	▲ 46
投資活動によるCF	▲ 96	▲ 96	0
・短期借入金の増減額	▲ 278	106	385
・長期借入金の増減額	124	▲ 21	▲ 145
・その他	▲ 22	▲ 23	▲ 1
財務活動によるCF	▲ 176	61	238
現金及び現金同等物の期末残高	188	189	

国内養殖は概ね全ての魚種において養殖成績の改善が見られたうえ、まぐろ養殖2社の協働も進み増益。商事は国内外とも市況に恵まれ増収増益。

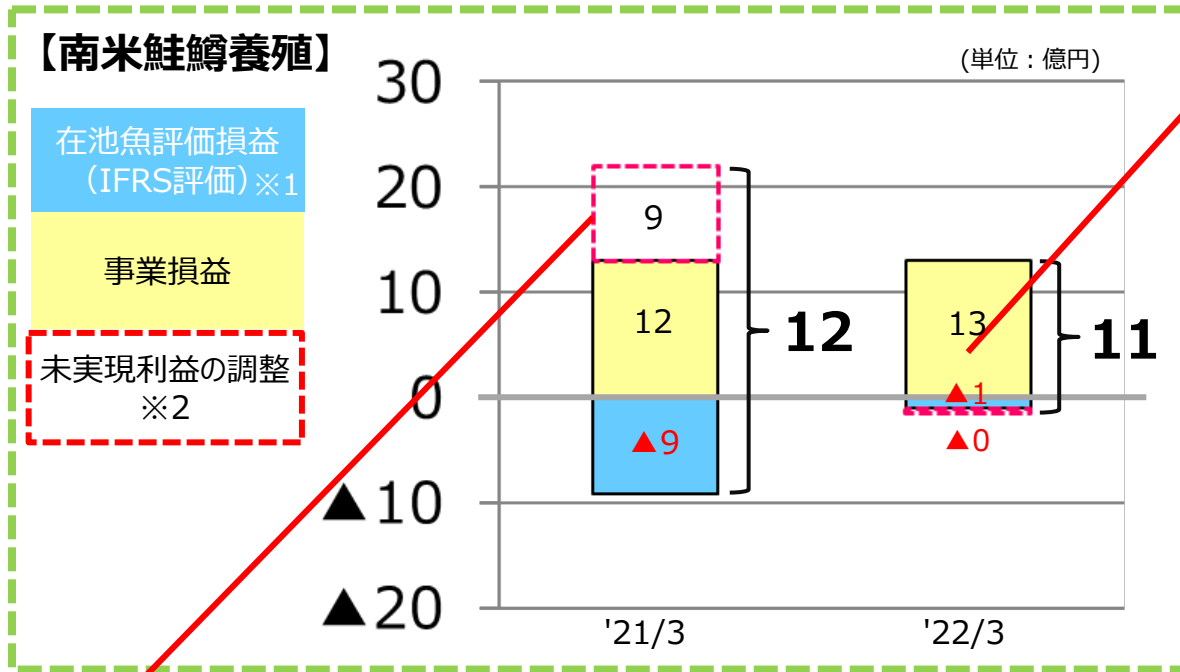
(単位：億円)	2021年3月期	2022年3月期	対前年同期比増減	
	第2四半期	第2四半期	(億円)	増減率(%)
売上高	1,206	1,356	149	12.4
営業利益	17	50	33	185.4



養殖はオペレーション改善によるコスト削減と数量増により好転。商事は国内外で白身魚や鮭鱒などが好調。一方、漁業や北米加工は苦戦。



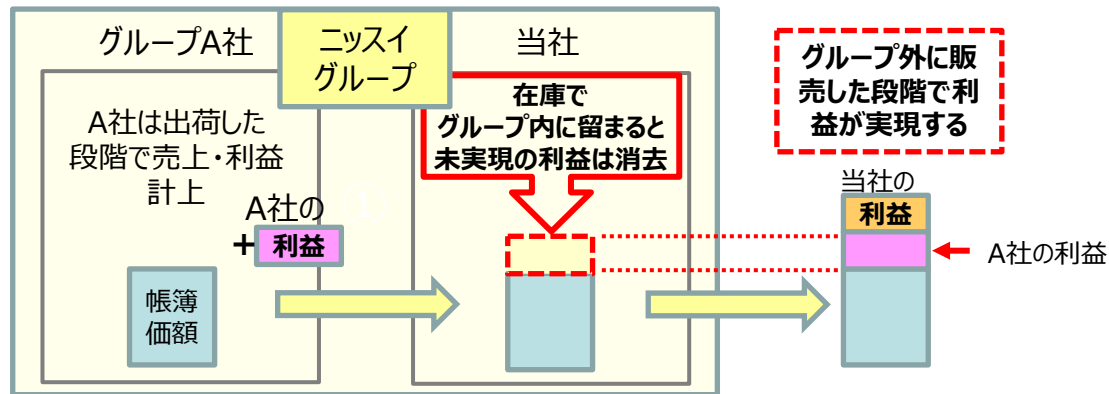
未実現利益を含めた南米養殖事業の利益は、ほぼ前年並み。



※1 在池魚評価損益
生簀にいる出荷前の魚（在池魚）
の想定利益

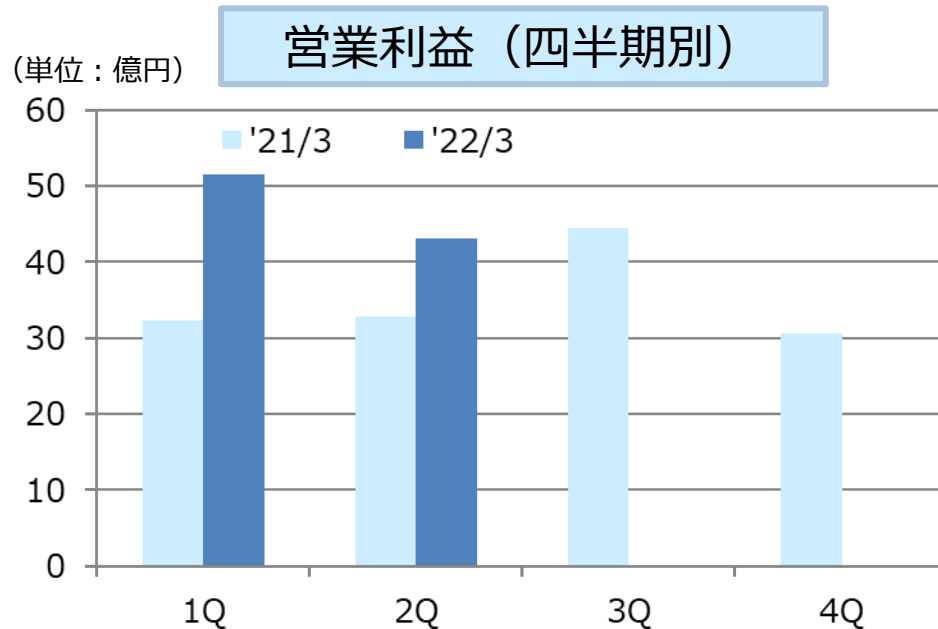
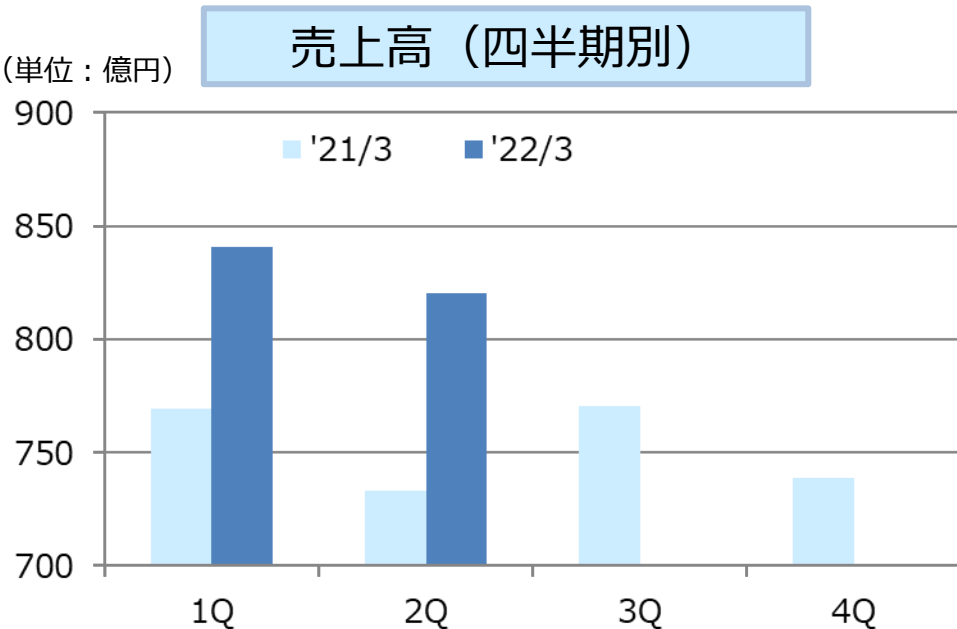


※2 在庫に含まれる
未実現利益の調整

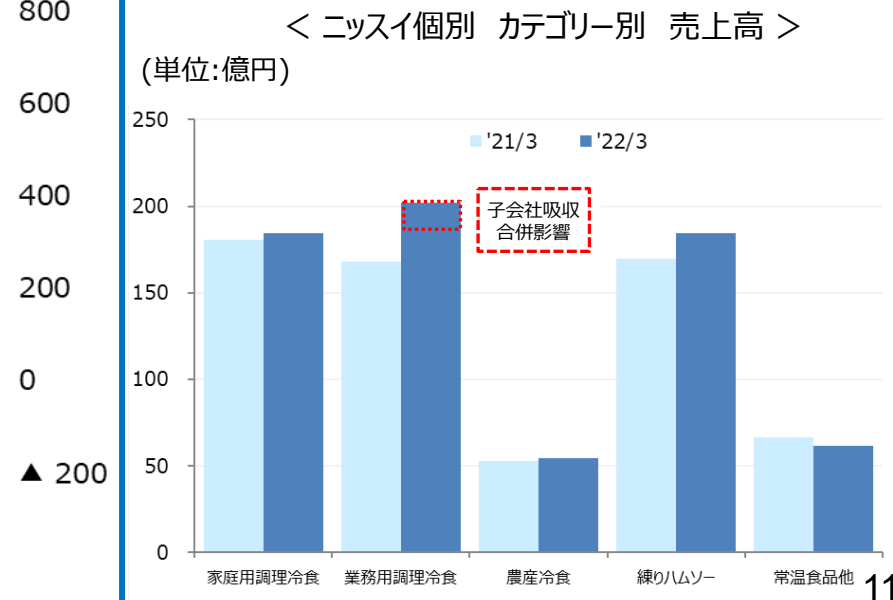
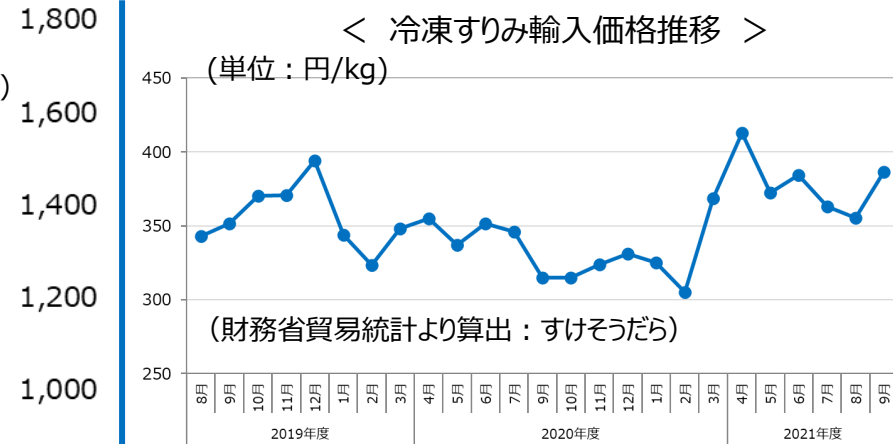
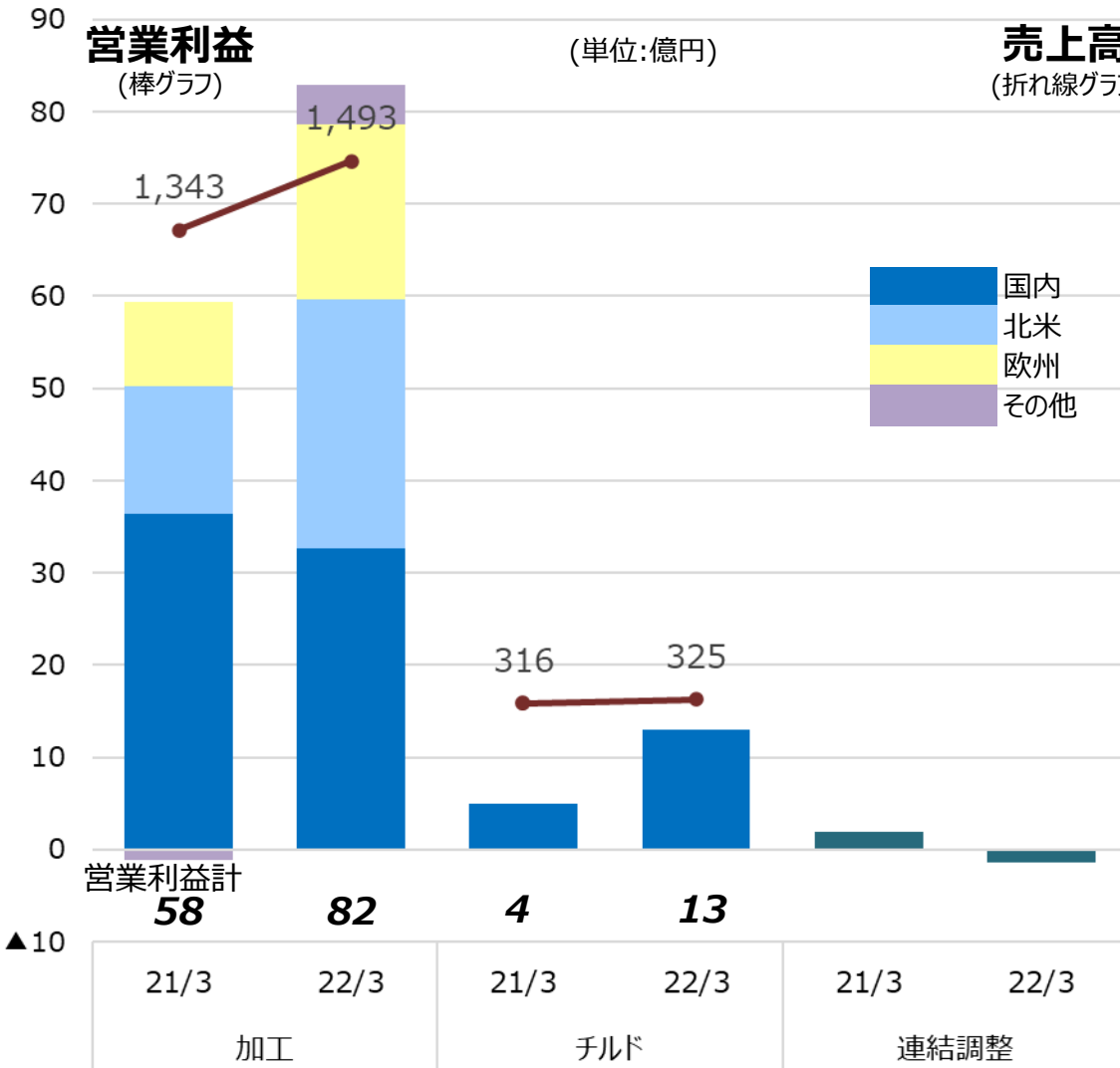


海外は行動制限の緩和に伴い業務用が好転も家庭用はリバウンド消費に落ち着きが見られ始めた。チルドは生産体制の適正化により回復。

(単位：億円)	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	対前年同期比増減	
			(億円)	増減率(%)
売上高	1,502	1,661	158	10.5
営業利益	65	94	29	45.1

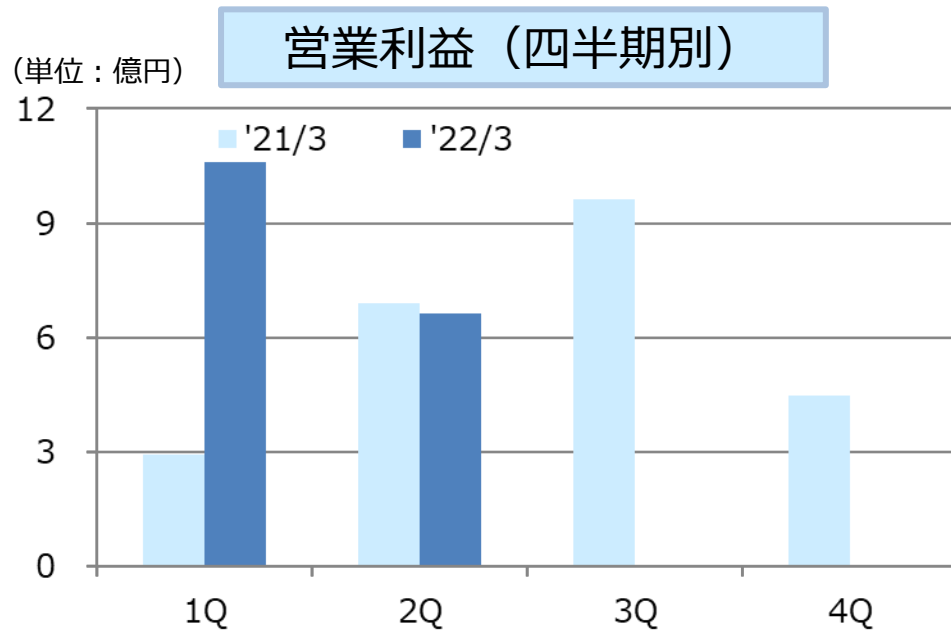
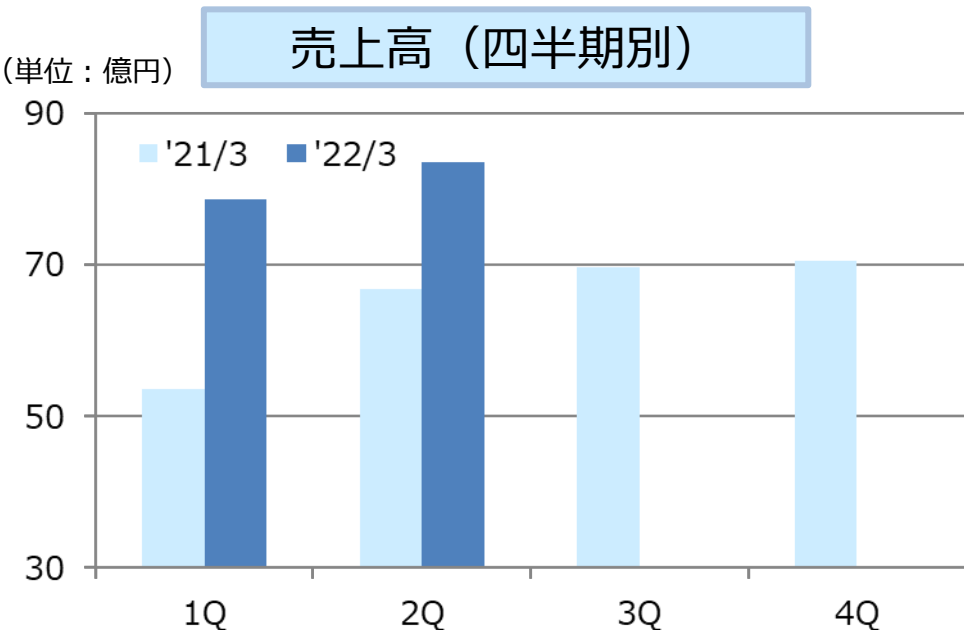


欧米は家庭用・業務用ともコロナ以前よりも伸長。国内は販売好調もすりみなどの原料価格上昇や為替影響などにより減益。



診断薬・検査薬ビジネスは、PCR検査薬や海外向け培地の販売が寄与し増収増益。健康食品の通信販売も堅調に推移。

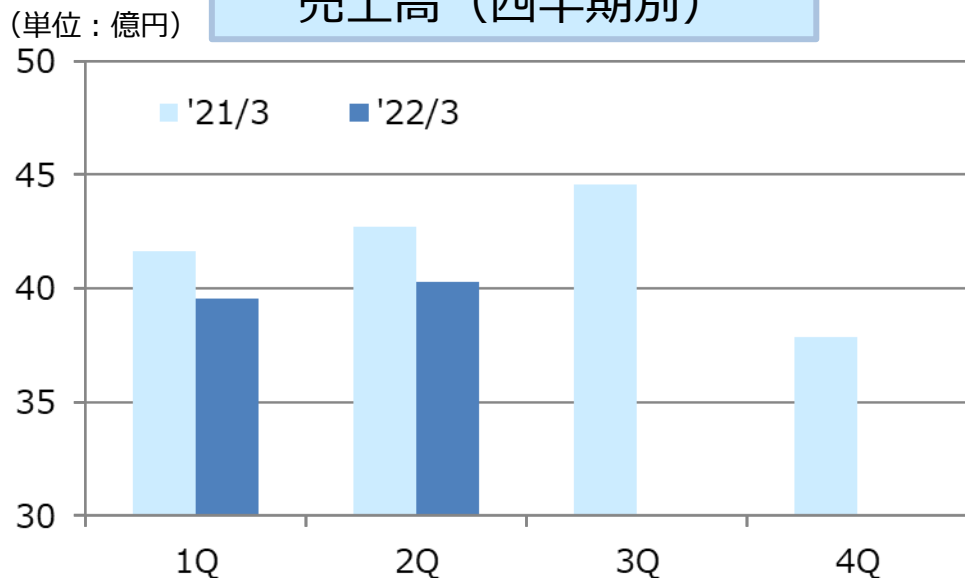
(単位：億円)	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	対前年同期比増減	
			(億円)	増減率(%)
売上高	120	162	41	34.7
営業利益	9	17	7	75.7



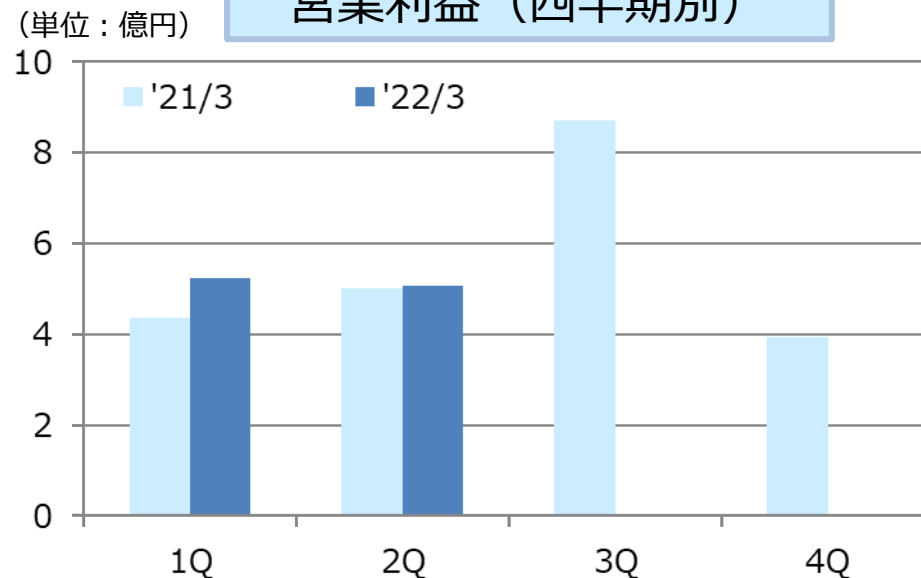
一部事業の譲渡により減収も、経費削減効果により増益。

(単位：億円)	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	対前年同期比増減	
			(億円)	増減率(%)
売上高	84	79	▲4	▲5.3
営業利益	9	10	0	9.7

売上高 (四半期別)



営業利益 (四半期別)



今後の見通し・取組み

海外の「食」のリバウンド消費が落ち着き始めたうえ、人件費や原料等のコストアップ、サプライチェーンの停滞など懸念はあるが、体質強化の取組みも進みつつあることから、年間計画を上方修正する。

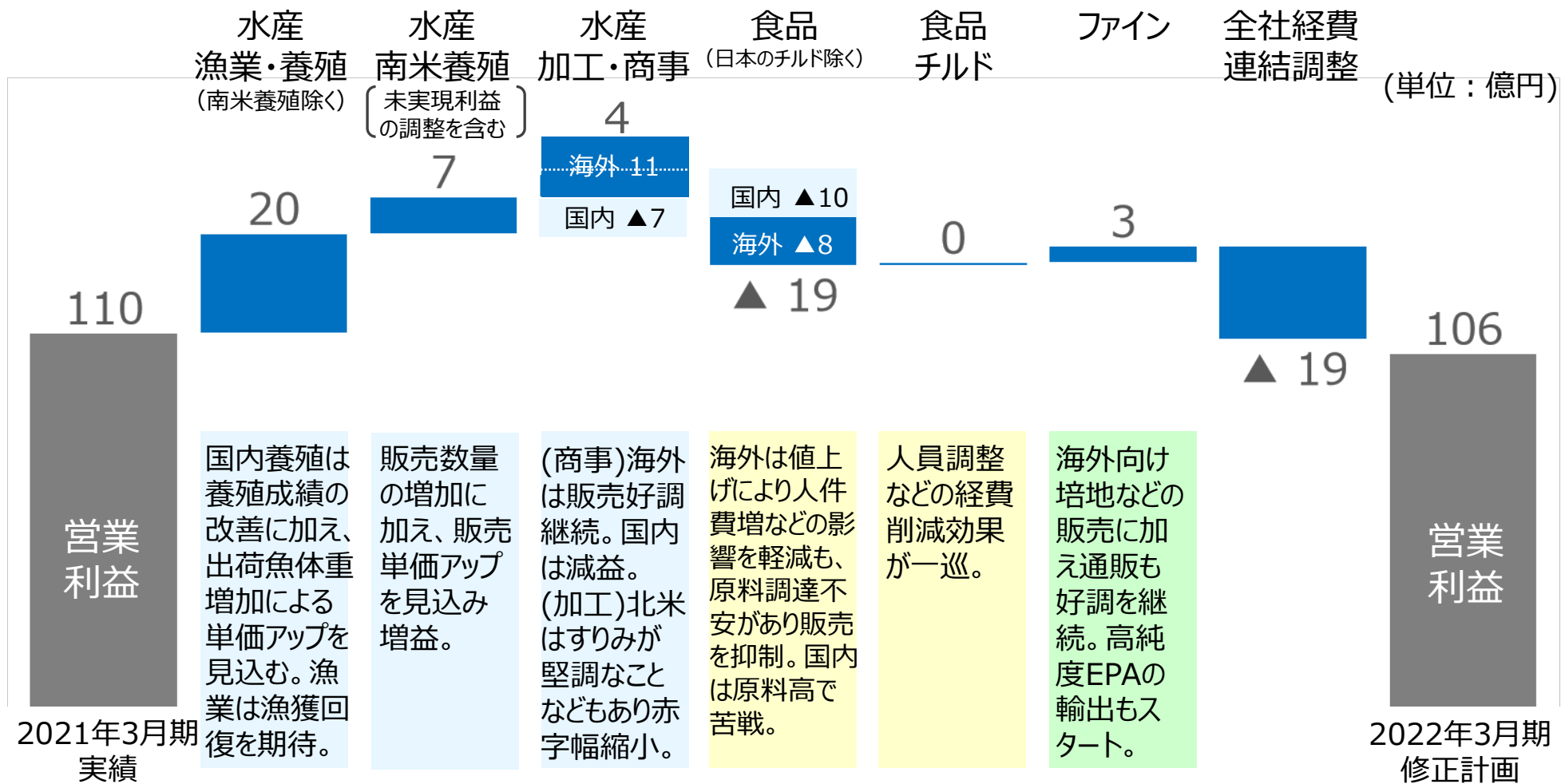
(単位：億円)	2021年3月期 前年実績	2022年3月期 修正計画	対前期比		2022年3月期 期初計画 (5月発表)	対期初計画比 増減
			増減	増減率(%)		
売上高	6,150 億円	6,730 億円	579 億円	9.4	6,420 億円	310 億円
営業利益	179 億円	245 億円	65 億円	36.1	200 億円	45 億円
経常利益	226 億円	280 億円	53 億円	23.5	230 億円	50 億円
当期 純利益	143 億円	170 億円	26 億円	18.1	150 億円	20 億円

主要3事業が好調。

(単位：億円)	2021年3月期 実績	2022年3月期 修正計画	対前年比増減	
			(億円)	増減率(%)
売上高	6,150	6,730	579	9.4
水産事業	2,497	2,750	252	10.1
食品事業	3,011	3,240	228	7.6
ファインケミカル事業	260	320	59	22.8
物流事業	166	160	▲6	▲4.0
その他	213	260	46	21.8
営業利益	179	245	65	36.1
水産事業	58	116	57	97.8
食品事業	140	149	9	6.7
ファインケミカル事業	23	34	10	42.4
物流事業	22	22	▲0	▲0.0
その他	7	6	▲1	▲19.9
全社経費	▲72	▲83	▲10	14.5
経常利益	226	280	53	23.5
親会社株主に帰属する当期純利益	143	170	26	18.1



基本的な流れは上半期と変わらないが、人件費・原料等の高騰やサプライチェーン停滞によるコストプッシュ圧力が強く、国内外とも食品が苦戦。国内水産は、魚価を含め環境変化リスクを織り込んだ。



養殖のコスト削減施策などの効果を見込み増収増益。

	2021年3月期 下期実績	2022年3月期 下期修正計画	対前期比増減	
			(億円)	増減率(%)
売上高	1,290	1,393	102	8.0
営業利益	41	65	24	59.7

<下期以降のポイント>

<養殖>

ぶり・鮭鱒：**生産管理の強化**→在池魚の出荷抑制などの管理強化により魚体重を増加し、原価低減効果と単価アップを見込む。

まぐろ：**コスト削減**→2社協働によるコストダウン施策の取組み、自然災害対策などリスク管理の徹底、両社の漁場を再評価し適正な漁場の使用などをすすめる。

<販売> 12月末までは国内外とも堅調を見込むも、国内は年明け以降の環境変化を懸念。

<加工> 北米の加工事業はすりみ価格のアップに加え、小型魚をすりみ原料に可能な限り使用するなど、価値を高める対応で赤字幅を縮小。

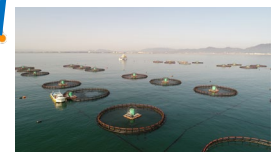
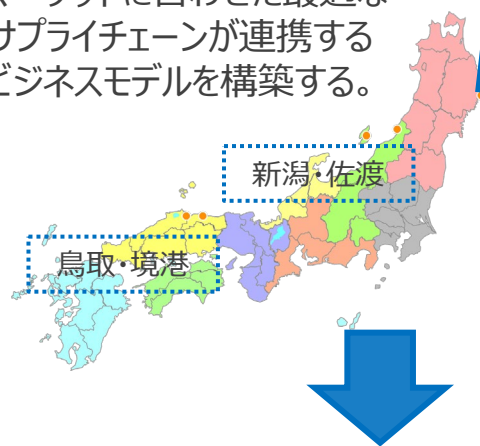
フィージビリティスタディの事業化を急ぎ、養殖事業の拡大を図る。

鮭鱒：岩手県で事業化実験2年目の水揚げも順調。

10月1日に新おおつち漁協がさけ・ます養殖の区画漁業権免許を取得。

<国内鮭鱒養殖拠点>

産地を組み合わせることで、マーケットに合わせた最適なサプライチェーンが連携するビジネスモデルを構築する。



事業化に向けて
更なる拡大のための準備を進める

えび：陸上養殖
サステナビリティに対応した養殖を試験中。

「国産・高鮮度」を謳い、鹿児島県産・生鮮品「白姫えび」ブランドとして差別化を図る。



類娃実証試験施設 バナメイエビ閉鎖循環式養殖

技術・ノウハウを蓄積し、規模拡大・
他エリア・他魚種への展開を目指す

人件費や原料高騰への対応がポイント。

	2021年3月期 下期実績	2022年3月期 下期修正計画	対前期比増減	
			(億円)	増減率(%)
売上高	1,509	1,578	69	4.6
営業利益	75	54	▲20	▲26.7

<下期以降のポイント>

<全体>

海外は値上げによりコストアップの影響を軽減、国内は値上げを検討中。

<北米>

・アラスカからの白身魚の輸送に関し、国土安全保障省より輸送業者が法律違反の指摘を受け、原料供給が停止。今後の裁判所の判断を注視している。

・雇用環境の変化によりワーカー確保も苦戦。

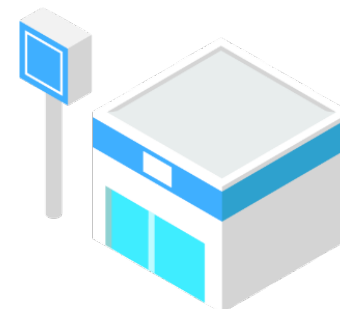
<欧州>

英国の2社(Caistor、Three Oceans)の統合により収益改善を図る。

<国内>

・-child事業は生産効率を高めるとともに新規カテゴリーへの参入を図るため、工場集約・再配置などを実施する。

・国内子会社(北九州ニッスイ)の工場火災の影響と対応。



下期以降の見通し(ファインケミカル事業) ①

機能性原料(DHA)の持続可能な原料調達が課題。

	2021年3月期 下期実績	2022年3月期 下期修正計画	対前期比増減	
			(億円)	増減率(%)
売上高	140	157	17	12.6
営業利益	14	16	2	19.2

<下期以降のポイント>

<通販>

健康食品が堅調に需要を伸ばす。



<機能性原料>

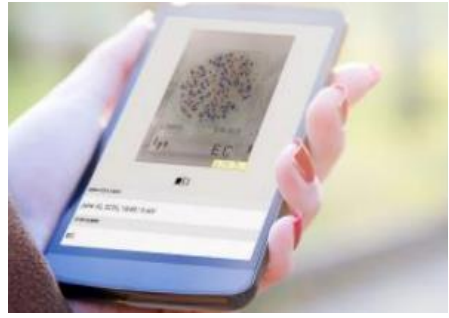
国内は健康意識の高まりを受け需要が拡大。サプリメント向け原料販売の生産拠点の最適化などを開始。海外は持続可能な原料調達が求められるなど、顧客ニーズが変化してきており調達方法を検討する。



持ち歩きに
便利な
カプセルタイプ

<産業検査薬>

海外でのコンパクトドライ(培地調製不要な菌数測定用の培地)の拡売



海外販売網を整備するとともに、画像アップロードによる菌数計測が実施できるグローバルオンラインサービス「@BactLAB」を展開。

高純度EPAの米国への輸出開始、今後の出荷拡大に向け体制整備。

米国食品医薬品局(FDA)による高純度EPA医薬品の原料生産設備としての適格性審査を通過

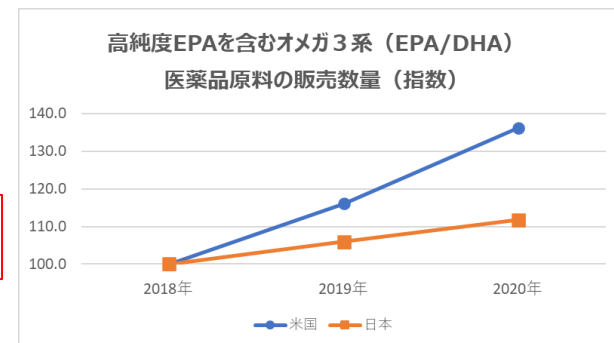


鹿島医薬品工場



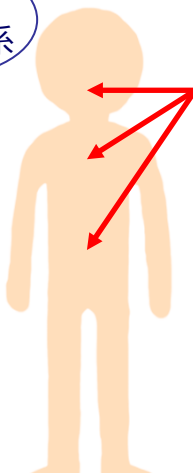
米国への安定的な出荷体制の構築

REDUCE-ITの結果を受け、米国での高純度EPA医薬品の拡大を期待



GOED(The Global Organization for EPA and DHA Omega-3)による2021 Global EPA and DHA Omega-3 Ingredient Market Reportのデータを基に、2018年の医薬品原料販売数量を100としてグラフを作成

DHA
脳・神経系



循環器系

E P Aは全身で血管・血液の健康維持に重要

血液をサラサラにする、中性脂肪を下げる
動脈硬化を防ぐ、心臓病・脳梗塞の予防

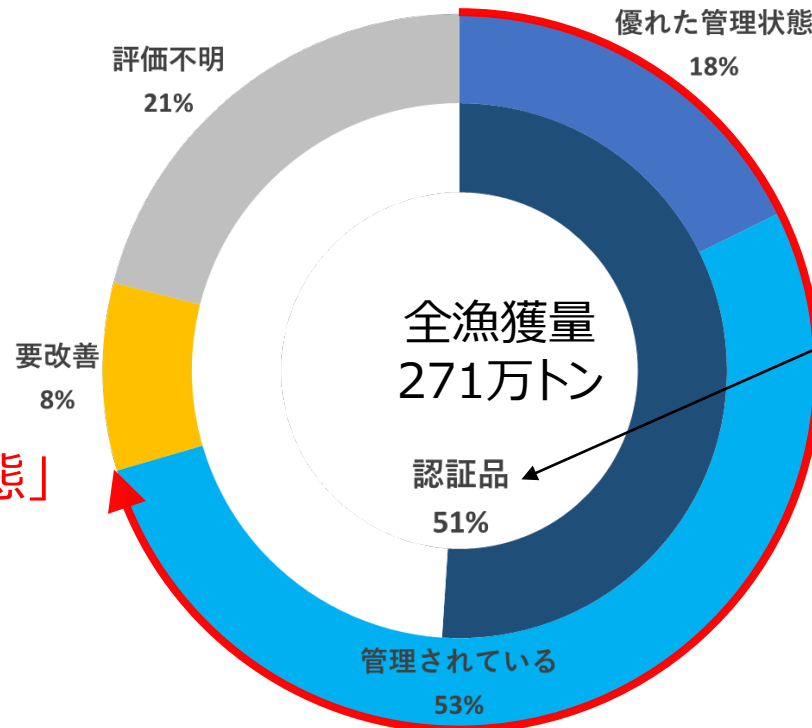
「2030年までにニッスイグループが調達する水産物について持続性が確認されている」ことを目指す。

「豊かな海を守り、持続可能な水産資源の利用と調達を推進する」

取組みの一環として、2016年に続き2019年に取扱った水産物の資源調査を実施



持続性あり
（「優れた管理状態」
「管理されている」）
: 71%



MSCなど持続可能な水産物利用を推進する第三者プログラムからの調達：51%

今回の調査結果を受け、持続性向上に取り組む対象魚種や範囲を決定し目標を設定する。

物流事業やファインケミカル事業をはじめ、削減に向けた取組を実施中。

<物流事業の一例>

冷凍食品運送の一部を、RORO船(※)を利用した海上輸送にモーダルシフトすることで物流効率化。

(※)RORO船(roll-on/roll-off ship):車両を収納する車両甲板をもち、貨物を積んだトラックやトレーラーの車両をそのまま運搬できる貨物用船舶

東京港・苅田港（福岡県）間を海上輸送に置換することで陸送区間を短縮。

CO2%排出量の67%を削減し、ドライバーの運転時間の87.4%を短縮を実現

<ファインケミカル事業の一例>

ボイラー換装や精製過程で発生した不要油の燃料使用などによりCO2削減を実現。



RORO船に乗り込む、キャリーネット
(ニッセイグループの物流事業会社)の専用車両



不要な油を工場内の燃料として
有効活用できるボイラーを導入(鹿島油脂工場)

水産物が持つ特徴的な機能に着目した研究を継続するとともに、その成果を活用し、人々の健康的な生活に貢献する商品開発を進める。

スケソウダラの「速筋タンパク」に関する研究を継続

スケソウダラ「速筋タンパク」の摂取により

- 特別な運動をしなくても筋肉量が増加すること（要介護高齢者・若年層）
 - 強度なトレーニングと併用して筋力が早期に増加すること（若年層）
- を確認。

魚油を配合した商品や減塩商品で健康をサポート

高齢化社会の進展やコロナ禍による生活様式の変化を背景に、**健康寿命延伸**や**病気を未然に防ぐ食生活**への意識は依然として高い。

【EPA・DHA】
機能性脂質「EPA・DHA」
を配合した商品を展開



【減塩商品】
生活習慣病のリスク低減
につながる減塩商品を展開



環境変化のスピードが速くなっていますが、
しっかりと、かつ柔軟に対応してまいります。

持続可能な水産資源から世界の人々を健康に



(2021年7月31日現在)

参考資料

連結損益計算書(前年同期比)

前年同期比で増収、増益。

(単位：億円)	2021年3月期 第2四半期実績	2022年3月期 第2四半期実績	増減	主な増減要因
売上高	3,002	3,396	393	
売上総利益	456	552	95	
販売費・一般管理費	387	413	25	
営業利益	69	138	69	
営業外収益	27	31	3	助成金収入+6、持分法投資利益▲3
営業外費用	7	8	0	
経常利益	89	161	72	
特別利益	6	9	2	固定資産売却益▲2、受取保険金+5
特別損失	15	6	▲9	投資有価証券評価損▲6、災害による損失▲3
税金等調整前四半期純利益	79	164	84	
法人税等	27	44	16	
法人税等調整額	0	0	0	
四半期純利益	52	119	66	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	2	5	2	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	49	114	64	

※今期より収益認識基準を適用しています。前年数値は収益認識基準を適用した組替後の数値となります。

為替換算による影響額(売上高)、為替レート



主要在外会社の 為替換算レート	2021年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期		前年同期比増減		増減内訳(億円)	
	現地通貨	円貨(億円)	現地通貨	円貨(億円)	現地通貨	円貨(億円)	現地通貨	為替影響
USD(百万ドル)	593	643	707	767	114	124	122	1
EUR(百万ユーロ)	153	183	178	232	25	49	30	19
DKK(百万クローネ)	1,253	200	1,416	248	162	47	25	22
その他通貨	—	103	—	128	—	25	18	6
計		1,130		1,377		247	197	50

【参考：為替レート】

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	変動率
米ドル (USD)	107.38円	109.76円	2.2%
ユーロ (EUR)	118.74円	132.44円	11.5%
デンマーククローネ (DKK)	15.93円	17.81円	11.8%

※右表の為替レートは
第2四半期の平均

セグメントマトリックス 売上高(前年同期比)



(単位:億円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	仮計	連結調整	連結計
水産事業	1,008 (40)	283 (52)	111 (17)	32 (1)	281 (51)	1,717 (164)	▲361 (▲14)	1,356 (149)
	968	231	93	30	229	1,553	▲346	1,206
食品事業	1,153 (35)	371 (53)		38 (13)	255 (56)	1,818 (158)	▲157 (▲0)	1,661 (158)
	1,117	318		24	198	1,659	▲157	1,502
ファイン事業	174 (40)			2 (0)		177 (41)	▲15 (0)	162 (41)
	133			2		136	▲15	120
物流事業	141 (0)					141 (0)	▲61 (▲5)	79 (▲4)
	140					140	▲56	84
その他事業	166 (44)			0 (0)		167 (44)	▲30 (3)	136 (48)
	122			0		122	▲34	88
仮計	2,644 (161)	654 (105)	111 (17)	74 (15)	537 (108)	4,022 (409)		
	2,482	549	93	58	428	3,613		
連結調整	▲401 (3)	▲87 (▲1)	▲76 (▲3)	▲54 (▲13)	▲6 (▲1)		▲626 (▲15)	
	▲405	▲85	▲73	▲40	▲5		▲610	
連結計	2,242 (165)	567 (104)	35 (14)	19 (1)	530 (107)			3,396 (393)
	2,077	463	20	18	423			3,002

※上段は当期累計実績、下段は前年同期累計実績、右肩括弧内は増減を表わす。

※連結調整にはグループ間取引による売上高消去が含まれる。

セグメントマトリックス 営業利益(前年同期比)



(単位:億円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	全社経費	仮計	連結調整	連結計	営業利益率(%)
水産事業	31 (31)	1 (▲0)	8 (8)	1 (0)	7 (4)		50 (45)	0 (▲12)	50 (33)	3.8 (2.3)
	▲0	2	▲0	1	3		5	12	17	1.5
食品事業	45 (4)	27 (13)		4 (5)	19 (9)		96 (32)	▲1 (▲3)	94 (29)	5.7 (1.4)
	41	13		▲1	9		63	1	65	4.3
ファイン事業	16 (7)			0 (0)			17 (7)	0 (0)	17 (7)	10.6 (2.5)
	9			0			9	▲0	9	8.1
物流事業	10 (0)						10 (0)	0 (0)	10 (0)	12.9 (1.8)
	9						9	▲0	9	11.1
その他事業	3 (0)			0 (▲0)			4 (0)	0 (0)	4 (0)	3.1 (▲0.9)
	3			0			3	▲0	3	4.0
全社経費						▲38 (▲1)	▲38 (▲1)	▲0 (▲0)	▲38 (▲1)	
						▲36	▲36	0	▲36	
仮計	107 (44)	28 (12)	8 (8)	6 (6)	26 (14)	▲38 (▲1)	140 (85)			
	63	16	▲0	0	12	▲36	55			
連結調整	▲1 (▲5)	2 (0)	0 (▲10)	▲1 (▲2)	▲1 (1)	0 (0)		▲1 (▲15)		
	3	2	10	1	▲3	▲0		14		
連結計	105 (38)	31 (13)	8 (▲1)	5 (3)	25 (16)	▲38 (▲1)			138 (69)	4.1 (1.8)
	66	18	9	2	9	▲37			69	2.3

※上段は当期累計実績、下段は前年同期累計実績、右肩括弧内は増減を表わす。

※連結調整にはのれん償却、たな卸資産の未実現利益消去等が含まれる。

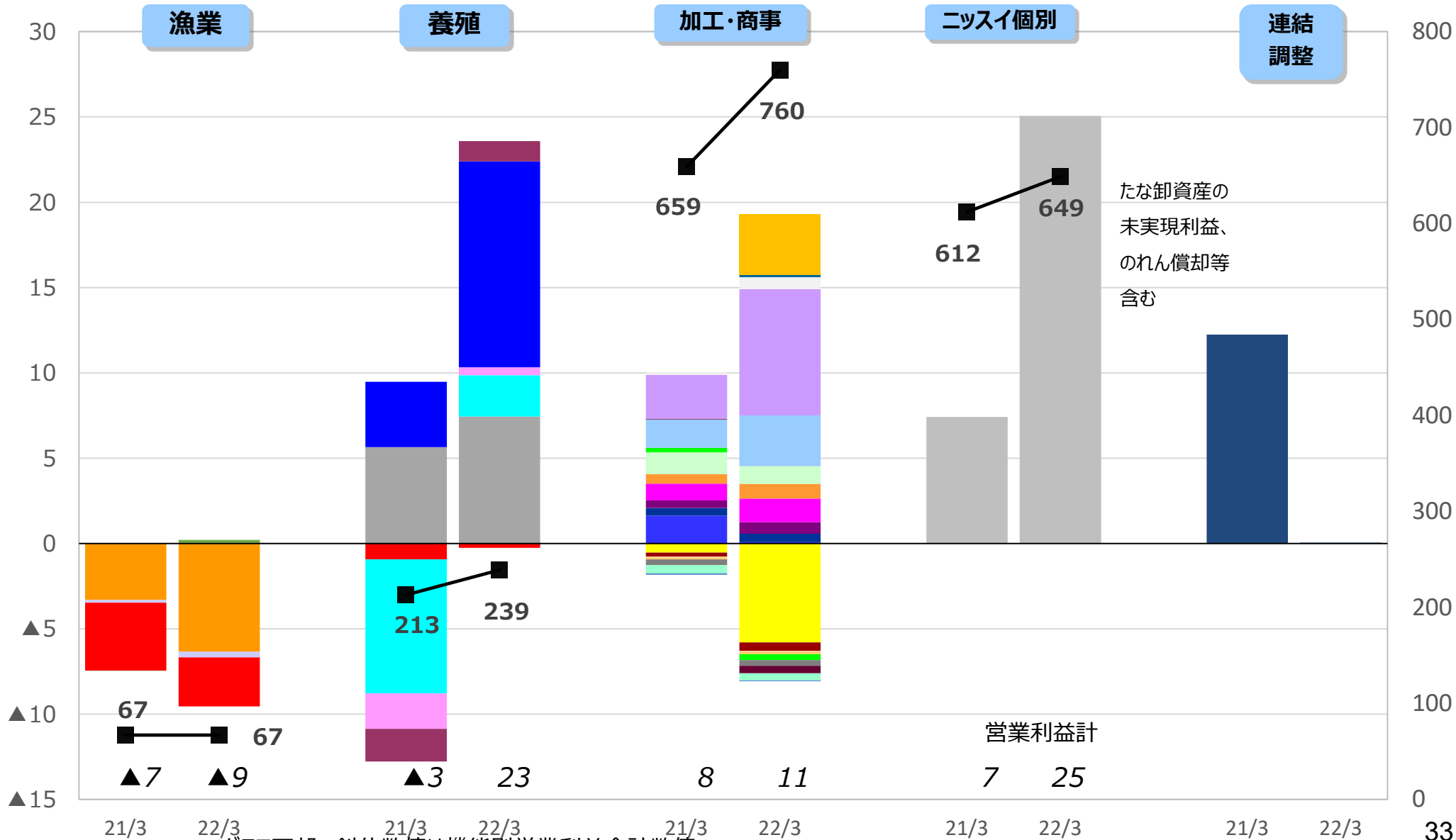
水産事業 売上高・営業利益(前年同期比)



営業利益 (棒グラフ)

(単位:億円)

売上高 (折れ線グラフ)



※グラフ下部の斜体数値は機能別営業利益合計数値

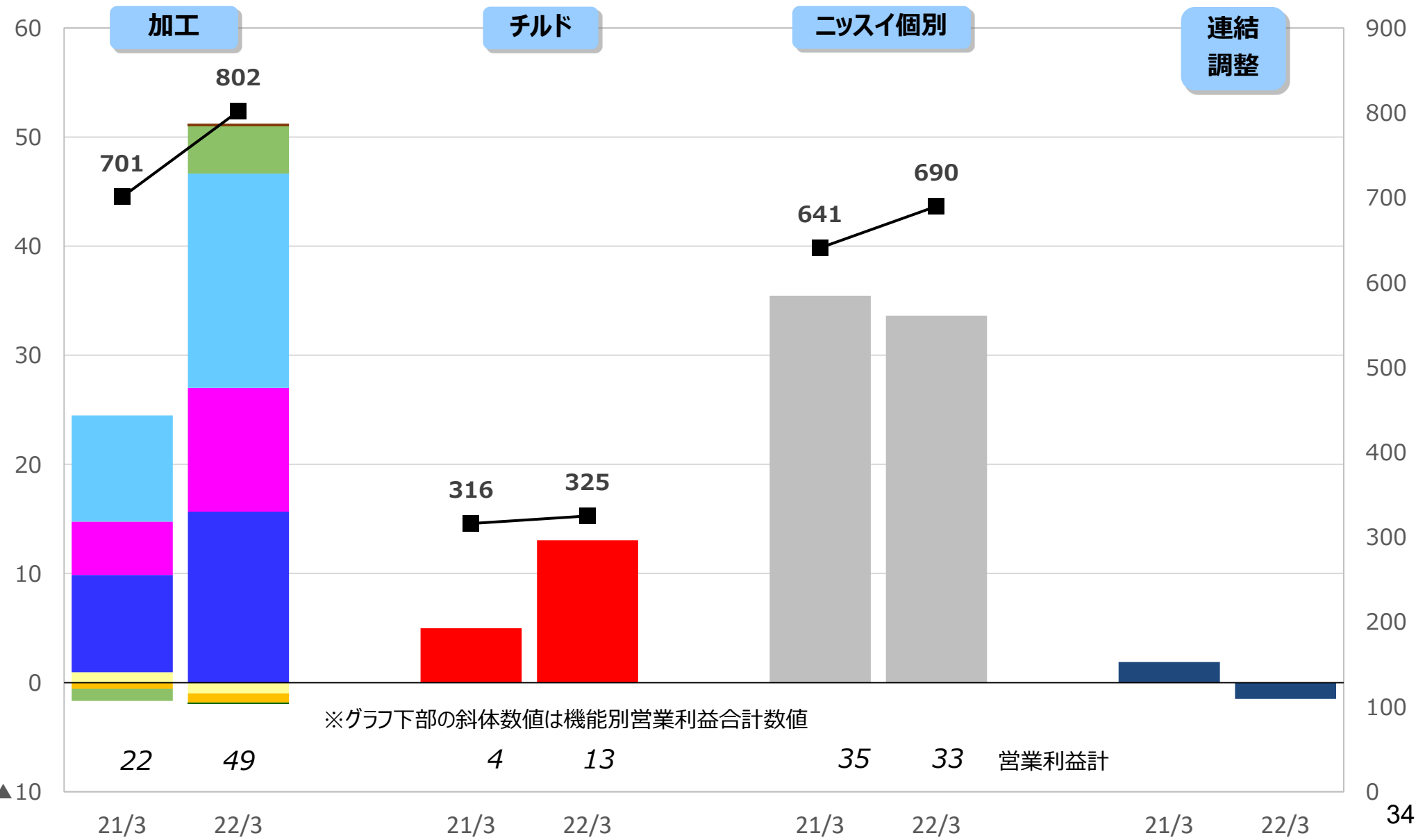
食品事業 売上高・営業利益(前年同期比)



営業利益 (棒グラフ)

(単位:億円)

売上高 (折れ線グラフ)



本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものであり、これらの達成を保証するものではありません。

実際の業績は、様々な要因により、見通し等とは大きく異なることがあります。その要因としては、市場の経済状況および製品の需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種制度や法律の改定などが含まれます。

従いまして、本資料の利用は、利用者の判断によって行いますようお願い致します。本資料の利用によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識頂きますようお願い申し上げます。

日本水産株式会社

2021年11月5日

証券コード：1332

お問合せ先：経営企画IR部経営企画IR課

03-6206-7037

<https://www.nissui.co.jp/ir/index.html>

